

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 28 日現在

機関番号：34419
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21720212
 研究課題名（和文） 新しいアクションリサーチ活用法による大学英語多読指導法の開発と効果に関する研究
 研究課題名（英文） Development of extensive reading instruction and analysis of its effects at the tertiary level in Japan using a new type of action research
 研究代表者
 三上 明洋（MIKAMI AKIHIRO）
 近畿大学・経営学部・准教授
 研究者番号：80321446

研究成果の概要（和文）：

研究代表者は、3年間に渡り大学英語授業 10 クラスを対象にアクション・リサーチを実践した。それぞれの授業の一部（週 1 回約 30 分）において、英語多読指導を導入し、その指導のあり方と効果を探った。その結果、1年間に渡る多読指導法の 1 つの具体的なモデルを確立することができた。また、その効果として、学生の英文読書量の増加、読解速度の向上に加えて、動機づけの向上が確認された。さらに、本研究によって得られた多読指導に関する情報をインターネット上で公開している。

研究成果の概要（英文）：

The researcher conducted action research in 10 English language classes that he taught over a period of 3 years. The study aimed to introduce extensive reading instruction for about 30 minutes a week and to examine its effects on university students in Japan. Through the study, it was possible to develop an effective model of extensive reading instruction for the duration of a school year. The instruction was confirmed to increase the number of English books read by the students, improve their reading speed, and enhance their motivation toward English learning. However, gains in students' English proficiency were not confirmed. Information related to the extensive reading instruction developed for this study has been made available on the Internet.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育、アクション・リサーチ、多読指導、リーディング、動機づけ、繰り返

し読み

1. 研究開始当初の背景

(1) アクション・リサーチ実践研究

アクション・リサーチ（以下AR）とは、教員が researcher の役割をあわせもち、計画—実行—内省というプロセスを経て、授業改善を目指す授業研究法である。佐野（2000）により、この研究手法が我が国の英語教育に紹介されて以来、効果的な授業改善の手段として注目を集め、高知県、神奈川県、栃木県をはじめ全国各地の英語教員研修で積極的に取り入れられ、英語教員によるARの取り組みは急速に増加している。

佐野（2000: 31-48）は、ARの考え方を、① 授業研究の立場、② 教育改革運動の立場、③ 理論検証の立場の3つに分類している。簡単に言うと、①は、教員が自分の担当授業を改善することを第1の目的とし、②は、授業改善にとどまらず学校や教育行政の改革を果たすことを目指し、③は、応用言語学や言語習得理論の研究成果に基づいて構築された理論を教室の中で検証し、実践に役立つ理論を構築しようとする立場である。

この分類に従うと、日本では、ARが授業改善の手段として紹介されたためか、そのほとんどすべてが①に分類され、その成果はリサーチ実践者の授業改善や指導力向上という個人的・局所的なものに限られてしまっていることがわかる。

一方、世界でいち早くARを教育に応用したイギリスやオーストラリアでは、①に加えて②や③の立場によるARが広く実践され、カリキュラムや教材を開発したり、構築された理論を実践の場で検証するというように、1つの教室の枠を越えた大規模な成果につながっている。例えば、佐野（2000:39）や Burns（1999）では、1976年にイギリスで設立

された最初のAR研究団体 CARN(Classroom Action Research Network)やオーストラリアでのAMEP(Australian Adult Migrant English Program)と呼ばれる成人移民者に対する英語教育コースなどの取組が報告されている。

結局、国内では、AR実践の普及が進み、その支援体制の充実化も図られてはきたが、その活用法は限定され、海外に比べ十分な成果が得られていないのが現状である。その最大の原因は、ARを実践する教員に前述の②や③の立場による視点が欠けているためであると言える。したがって、ARによる成果をさらに高めるためには、海外での成功例を参考にしながら、改めてそのあり方を問い直し、②や③の立場によるAR実践へと活用の幅を拡大する必要がある。

(2) 大学英語多読指導法

2006年10月に実施された日本の英語多読指導実態調査(山崎, 2008:246)によると、実際に多読を実践している大学の割合は37%であり、そのうち「個人レベルでの実施(62%)が、大学カリキュラムの一環としての実施(32%)を大きく上回って」いることがわかった。このように、日本の大学での多読指導は、その必要性・重要性を認識した教員によって個人的に実践されているケースが多く、指導形態もさまざまなようである。

このような多読指導の実態を踏まえ、近年、海外に劣らず日本でも、野呂(2008)をはじめ英語教育における多読研究が多く行われるようになってきているのは大変望ましいことである。しかし、これらの多読研究では、Graded Readersなどの比較的やさしい読み物を学生に与え、一定期間の学生の英文読書量と英語力の変化の関係を分析する形式が大半である。このような研究では、どのように

学生の読書量を増やすかという指導のあり方の探求よりも、どれだけ学生の英語力が伸びたかという指導による結果の分析が重要視される傾向にある。つまり、このような結果重視の多読研究だけでは、前述のような個人的な指導実践を体系化された指導法の開発につなげることは難しいと考えられる。したがって、今後は、多読指導のさらなる充実を図るために、その効果を単に示すだけでなく、その効果を踏まえて指導のあり方を深く追求し、効果を高めるための指導法を開発すると共に、その研究成果を英語教員同士で共有することが最も重要である。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、次の3つである。

(1) 佐野(2000:31-48)の分類に基づき、研究代表者が、大学における自分の英語担当授業において、これまで広く行われている①授業研究の立場よりも、②教育改革運動の立場、③理論検証の立場によるARを長期的に実践し、国内ではまだ実践例の少ない新しいAR活用法の具体的なモデルを提示する。(2) 長期的なAR実践を通して、大学における効果的な英語多読指導法を開発し、その短期的・長期的な効果を明らかにする。(3) 長期的なAR実践を通して得られる多読指導に関する有益な情報や資料をデータベース化して、インターネット上で広く公開し、他の英語教員と共有するシステムを開発する。

3. 研究の方法

本研究では、佐野(2000)によるARの3つの分類に従って、授業研究の立場よりも、教育改革運動や理論検証の立場によって、研究代表者が、本研究期間中(3年間)勤務大学の担当授業(通年科目)において、ARを実践した。

このAR実践では、1年を4期(前期前

半・後半、後期前半・後半)に分け、指導上の問題点の発見と改善を年4回繰り返し、1年コースの大学英語多読指導法を開発することとした。また、年度末には、1年に渡るAR実践研究のすべての成果を踏まえて、1年間の多読指導全体のさらなる充実を図ることとした。

このように、1年間に渡るARを毎年異なる学生を対象に3年間で計3回繰り返し実践し、大学における効果的な多読指導法の開発とその短期的・長期的な効果を明らかにすることとした。

4. 研究成果

研究代表者は、3年間に渡り、勤務大学英語担当授業の中からリサーチ対象クラスを選定・決定し、アクション・リサーチを実践した。対象クラスは、4クラス(1年目)、3クラス(2年目)、3クラス(3年目)の合計10クラスであった。それぞれの授業の一部(週1回約30分)において多読指導を導入し、その指導のあり方と効果を探った。指導の効果を検証するにあたっては、読解速度テスト、英語コミュニケーション能力テスト(GTEC)に加えて、自己決定理論に基づくアンケート調査をそれぞれ実施した。

その結果、1年間に渡る多読指導法としての1つの具体的な方法を確立することができた。まず、多読指導導入期には、それに慣れることに重点を置いた指導を丁寧に行うことが重要であろう。その上で、学生が慣れてきた段階で、順次さまざまな活動を導入していくことが効果的であると考えられる。特に本研究では繰り返し読み(Repeated timed reading)の指導を組み合わせで行った。

全体的には、1年間に渡る多読指導を実践することによって、学生の英文読書量を増加させることができ、学生の読解速度を向上さ

せる効果に加えて、動機づけを高める効果があることが確認された。しかし、英語力の向上については確認できなかった。

今後、3年間で収集されたデータをさらに詳しく分析し、その指導による効果を確認した上で、順次その研究成果を発表するとともに、多読指導に関する有益な情報や資料をインターネット上で広く公開していくこととする。

引用文献

Burns, A. (1999) *Collaborative Action Research for English Language Teachers*. Cambridge University Press.

野呂忠司(2008)「中学・高校生に対する10分間多読の効果」第34回全国英語教育学会東京研究大会発表予稿集 pp. 247-249.

佐野正之(2000)「アクション・リサーチのすすめ—新しい英語授業研究」大修館書店

山崎朝子(2008)「多読指導の現状：科学研究の成果」第34回全国英語教育学会東京研究大会発表予稿集 pp. 246-247.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.eonet.ne.jp/~aki-mikami/ar/aim.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上 明洋 (MIKAMI AKIHIRO)

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：80321446

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：